

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 15日

上場会社名 株式会社デンソー

上場取引所 東 大 名

コード番号 6902

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役

愛知県

氏名 阿野 正敏

TEL (0566) 25 - 5519

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,491,165	7.5	77,504	13.9	92,105	19.7
12年 3月期	1,386,913	4.4	68,049	7.6	76,915	10.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
13年 3月期	45,361	3.6	49.61	48.94		3.8	5.0	6.2
12年 3月期	43,801	10.5	48.21	47.30		4.0	4.5	5.5

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 914,275,229 株 12年 3月期 908,520,449 株

会計処理の方法の変更 無

当期より、その他有価証券についても金融商品会計に係る会計基準を適用しております。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	17.00	7.50	9.50	15,537	34.3	1.2
12年 3月期	17.00	7.50	9.50	15,485	35.4	1.4

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円 00銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,976,127	1,287,004	65.1	1,407.68
12年 3月期	1,730,045	1,103,926	63.8	1,207.43

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 914,275,229 株 12年 3月期 914,275,229株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	739,000	42,000	26,000	8.50	-	-
通期	1,512,000	99,000	62,000	-	8.50	17.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円 81銭

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平13.3.31現在)	前期 (平12.3.31現在)	増減
(資産の部)			
流動資産	754,894	814,077	59,183
現金預金	165,146	111,548	53,598
受取手形	15,618	14,592	1,026
売掛金	316,506	310,400	6,106
有価証券	135,573	262,637	127,064
製品	24,676	26,820	2,144
原材料	891	619	272
仕掛品	31,791	30,629	1,162
貯蔵品	156	99	57
前払金	22,292	24,332	2,040
繰延税金資産	24,428	17,827	6,601
短期貸付金	6,681	3,802	2,879
その他流動資産	12,535	12,488	47
貸倒引当金	1,403	1,722	319
固定資産	1,221,233	915,968	305,265
有形固定資産	414,271	424,492	10,221
建物	109,486	98,535	10,951
構築物	15,865	14,788	1,077
機械装置	131,052	137,144	6,092
車両運搬具	2,153	2,356	203
工具器具備品	38,113	38,551	438
土地	84,530	79,994	4,536
建設仮勘定	33,068	53,121	20,053
無形固定資産	1,798	855	943
ソフトウェア	1,798	855	943
投資等	805,162	490,619	314,543
投資有価証券	526,921	171,078	355,843
子会社株式・出資金	247,350	192,772	54,578
長期貸付金	13,538	13,167	371
繰延税金資産	6,865	105,295	98,430
その他投資等	10,562	8,369	2,193
貸倒引当金	75	62	13
合計	1,976,127	1,730,045	246,082

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平13.3.31現在)	前 期 (平12.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	417,223	352,238	64,985
支 払 手 形	5,311	5,077	234
買 掛 金	226,739	217,074	9,665
未 払 金	16,788	22,751	5,963
未 払 費 用	56,393	48,622	7,771
未 払 法 人 税 等	20,244	16,879	3,365
前 受 金	78	38	40
預 り 金	56,323	7,023	49,300
賞 与 引 当 金	31,022	29,988	1,034
製 品 保 証 引 当 金	4,284	4,782	498
そ の 他 流 動 負 債	37	-	37
固 定 負 債	271,900	273,880	1,980
社 債	100,000	100,000	-
転 換 社 債	29,318	29,318	-
退 職 給 付 引 当 金	141,320	-	141,320
退 職 給 与 引 当 金	-	144,562	144,562
そ の 他 固 定 負 債	1,261	-	1,261
負 債 計	689,123	626,118	63,005
(資本の部)			
資 本 金	173,097	173,097	-
法 定 準 備 金	294,917	293,370	1,547
資 本 準 備 金	251,643	251,643	-
利 益 準 備 金	43,274	41,726	1,548
剰 余 金	665,491	637,458	28,033
海外投資等損失準備金	-	4	4
特 別 償 却 準 備 金	464	303	161
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	316	316	-
別 途 積 立 金	566,390	426,390	140,000
当 期 未 処 分 利 益	98,319	210,443	112,124
(うち当期純利益)	(45,361)	(43,801)	(1,560)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	153,497	-	153,497
資 本 計	1,287,004	1,103,926	183,078
合 計	1,976,127	1,730,045	246,082

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平12.4.1～ 平13.3.31)	前 期 (平11.4.1～ 平12.3.31)	増 減
(経 常 損 益 の 部)			
営 業 損 益 の 部			
営 業 収 益	1,491,165	1,386,913	104,252
売 上 高	1,491,165	1,386,913	104,252
営 業 費 用	1,413,660	1,318,864	94,796
売 上 原 価	1,310,937	1,212,315	98,622
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	102,723	106,548	3,825
営 業 利 益	77,504	68,049	9,455
営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益	24,650	21,766	2,884
受 取 利 息 配 当 金	13,536	12,384	1,152
そ の 他 の 営 業 外 収 益	11,114	9,381	1,733
営 業 外 費 用	10,049	12,900	2,851
支 払 利 息	2,257	2,287	30
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,791	10,612	2,821
経 常 利 益	92,105	76,915	15,190
(特 別 損 益 の 部)			
特 別 利 益	70,945	280	70,665
退 職 給 付 信 託 設 定 益	70,615	-	70,615
貸 倒 引 当 金 戻 入	330	280	50
特 別 損 失	90,860	7,345	83,515
会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	90,860	-	90,860
厚 生 年 金 基 金 特 別 掛 金 及 び 特 例 掛 金	-	7,345	7,345
税 引 前 当 期 純 利 益	72,190	69,850	2,340
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42,731	36,488	6,243
法 人 税 等 調 整 額	15,902	10,438	5,464
当 期 純 利 益	45,361	43,801	1,560
前 期 繰 越 利 益	59,812	60,641	829
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	112,683	112,683
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 準 備 金 等 取 崩 額	-	362	362
中 間 配 当 額	6,854	6,799	55
利 益 準 備 金 積 立 額	-	245	245
当 期 未 処 分 利 益	98,319	210,443	112,124

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	98,319	210,443
海外投資等損失準備金取崩額	-	4
合 計	98,319	210,448
これを下記の通り処分いたします。		
利 益 準 備 金	-	1,547
株 主 配 当 金	8,682 1株につき9円50銭	8,685 1株につき9円50銭 (うち、記念配当 2円)
取 締 役 賞 与 金	232	220
監 査 役 賞 与 金	17	20
特 別 償 却 準 備 金	67	160
別 途 積 立 金	-	140,000
次 期 繰 越 利 益	89,318	59,812

(注) 平成12年11月27日に 1株につき 7円50銭、総額 6,854百万円の間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

- 2. デリバティブは時価法により評価しております。
- 3. 製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法、原材料は総平均法による低価法により評価しております。
- 4. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用しております。
- 5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については当期に一時に費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引	繰延ヘッジ処理
外貨建金銭債権債務等に付した為替予約	振当処理
通貨オプション取引	当期末に時価評価を行い、その評価差額は当期の営業外損益として計上

- 7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしております。

- 8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追 加 情 報

1. 退職給付会計の適用

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。会計基準変更時差異については当期に一時に費用処理し、また、退職給付に充てるため保有株式を退職給付信託に拠出しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、信託設定益（70,615百万円）及び会計基準変更時差異（90,860百万円）を含めた退職給付関係費用が11,744百万円（営業費用2,328百万円、特別損失9,416百万円）増加し、経常利益は2,215百万円、税引前当期純利益は11,632百万円減少しております。

2. 金融商品会計の適用

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びデリバティブの評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益が699百万円増加、その他有価証券評価差額金が153,497百万円新たに計上され、繰延税金資産が107,730百万円減少しております。また、金利スワップについてヘッジ会計を適用した結果、金利スワップ資産及び繰延ヘッジ利益に1,298百万円（流動資産及び流動負債37百万円、投資等及び固定負債1,261百万円）が計上されております。

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は104,741百万円減少し、投資有価証券は104,741百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準の適用

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益が264百万円増加しております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

	当 期	前 期	増 減
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,117,936 百万円	1,086,164 百万円	31,772 百万円
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
取得価額相当額	7,896 百万円	8,675 百万円	779 百万円
減価償却累計額相当額	4,506 百万円	4,776 百万円	270 百万円
期末残高相当額	3,389 百万円	3,899 百万円	510 百万円
(未経過リース料期末残高相当額)			
(うち1年以内)	(1,525 百万円)	(1,751 百万円)	(226 百万円)
支払リース料	1,737 百万円	1,915 百万円	178 百万円
(減価償却費相当額)			
減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。			
(3) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	1 百万円	2 百万円	1 百万円
(うち1年以内)	(0 百万円)	(1 百万円)	(1 百万円)
(4) 保証債務	17,124 百万円	19,059 百万円	1,935 百万円
(5) 自己株式			
(その他流動資産に含む)	{ 株式数 278 株	170 株	108 株
	{ 金 額 0 百万円	0 百万円	0 百万円
(その他投資に含む)	{ 株式数 284,000 株	- 株	284,000 株
	{ 金 額 747 百万円	- 百万円	747 百万円
(6) 期末発行済株式数	914,275,229 株	914,275,229 株	- 株
(7) 配当制限			
商法第290条第1項の規定により利益の			
配当に充当することが制限されている額	747 百万円	- 百万円	747 百万円

有 価 証 券

(当期) (平成13年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	1,308	1,575	266

役員 の 異 動

新任取締役候補

いわ つき しん ろう
岩 月 伸 郎 (現 トヨタ自動車株式会社取締役)

[6月28日開催の定時株主総会後の取締役会にて常務取締役に就任予定]

まつ した みつ お
松 下 光 生 (現 デンソー・ヨーロッパ株式会社副社長)

退任予定取締役

いま い しん いち ろう
今 井 眞 一 郎 (現 常 務 取 締 役)

昇格予定取締役

常務取締役 あ の まさ とし
阿 野 正 敏 (現 取 締 役)

常務取締役 み やけ のぶ ひろ
三 宅 信 弘 (現 取 締 役)